

篠監公表第 4 号  
平成30年 3月19日

篠山市監査委員 畑 利 清

篠山市監査委員 河 南 克 典

平成29年度財政援助団体等監査の結果について

地方自治法第199条第7項の規定により、財政援助団体等監査（株式会社夢こんだ）  
を実施したので、同条第9項の規定に基づき結果を公表する。

平成29年度  
財政援助団体等監査報告書

株式会社 夢こんだ

平成30年3月

篠山市監査委員

## 1 監査の種別

財政援助団体、出資団体及び公の施設の指定管理者監査（地方自治法第 199 条第 7 項）

## 2 監査の対象

### (1) 対象団体・部局

- ・株式会社 夢こんだ（以下、「対象会社」という。）
- ・農都創造部商工観光課（対象会社に対する出資並びに公の施設（こんだ薬師温泉ぬくもりの郷）の指定管理者委託事務の市所管部局（以下、「商工観光課」という。）

### (2) 対象事務

- ・対象会社における平成 28 年度出納その他の事務の執行（出資金、公の施設管理に係る出納その他の事務を含む。）
- ・商工観光課における平成 28 年度公の施設管理に係る事務の執行。

### (3) 出資及び公の施設の指定管理の内容

- ① 出資金 15,000,000 円（資本金の 50.0%相当額）
- ② 指定管理料 0 円（利用料金制により利用料金収入で管理運営を実施）

## 3 監査の期間

平成 29 年 11 月 28 日から平成 30 年 3 月 19 日まで

## 4 監査の方法及び着眼点

監査の実施にあたっては、対象会社に対し、平成 26 年度から平成 28 年度の財務等に関する書類提出を求め、商工観光課に対し、対象事務に関する書類の提出を求め、関係職員等から説明を聴取し又、必要に応じ現地調査も行い、監査を実施した。

また、監査の着眼点として、対象会社にあつては、平成 28 年度の出資団体の出納その他の事務でその執行が適切かつ効率的に行われているか、その出資に係る目的に沿って適切に運営されているか又、公の施設管理に係る収支等の経理事務全般が関係法令等の諸規定に準拠し適正に処理されているかについて、一方、商工観光課にあつては、対象会社の事業に対する指導監督、公の施設管理に係る事務の執行についてを主眼に監査を実施した。

### (1) 対象会社関係

- ① 設立目的に沿った事業運営が適切かつ効率的、経済的に行なわれているか。
- ② 出納に係る処理が会計基準等の諸規定に基づき適正に処理されているか。
- ③ 事業成績及び財政状態が決算諸表などに適正に反映されているか。
- ④ 定款並びに経理規程等諸規程は整備されているか。
- ⑤ 経営成績及び財政状態は良好か。
- ⑥ 公の施設の管理に関する協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

## (2) 商工観光課関係

- ① 出資目的及び出資金額等は妥当か。
- ② 株式又は出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- ③ 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。
- ④ 公の施設の管理を行わせる団体の指定は、法、条例等に根拠をおいているか。
- ⑤ 公の施設の管理に関する協定等の締結は、適正に行われているかなど。

## 5 監査の結果及び意見等

対象会社の出資に係る出納その他の事務の執行及び商工観光課の出資に係る事務及び商工観光課の公の施設の指定管理者委託に係る事務については、法令、定款、条例、規則等に準拠し、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部の事務については、改善を要するものが見受けられたことから、次のとおり意見を付する。

また、商工観光課提出書類の一部で改めるべきものについては口頭により指導した。

なお、監査結果及び意見等に基づき措置を講じられたときは、地方自治法第 199 条第 12 項の規定に基づき、その旨を監査委員に通知されたい。

### (1) 対象会社

#### ①施設の設置目的に沿った事業運営と安定経営について

市民の利用促進方策やサービスの向上を図るための具体的な手法や利用者ニーズの把握について具体的な実施計画を立て様々な取り組みをされているが、現在、施設利用者の内、篠山市民の利用は 15%程度となっている。施設の設置目的は「住民の健康福祉の増進及び農林業の振興に寄与するため、篠山市こんだ薬師温泉ぬくもりの郷を設置する。」と規定されていることから、市と連携し新たな取り組みやPRを積極的に行う等、全体的な利用者数の増加も含め、篠山市民の利用増進に努められたい。

また、平成 28 年度の経営状況については、経常利益 7,000 千円以上の目標に対し 15,728 千円となり又、企業の財務体質が安定しているかを表す指標である自己資本比率が 35.1%となり前年度と比較すると 12.1 ポイント上昇している。今後も引き続き安定的な経営に努められたい。

### (2) 商工観光課

#### ①休館日等の規則改正について

こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の休館日は、現在、毎週火曜日となっているが、篠山市こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の設置及び管理に関する条例施行規則は、毎月第 2 火曜日となっている。また、農産物加工館の閉館時間は、現在、午後 5 時までとなっているが、同条例施行規則は、午後 6 時までとなっていることから、現状に沿った規則の改正をされたい。

#### ②施設の計画的な改修、修繕について

こんだ薬師温泉ぬくもりの郷は平成 16 年 2 月 1 日にオープンし 14 年が経過しており、泉源の洗浄工事や施設の老朽化にともなう空調設備の改修工事、熱交換器の取換工事等、年々改修

費や修繕費が増加してきている。中長期的な視点を持って長寿命化を計画的に行い、財政負担を軽減、平準化するとともに施設の計画的な改修、修繕に努められたい。

③篠山市民の利用増進への取り組みについて

現在、施設利用者の内、篠山市民の利用は15%程度となっている。施設の設置目的に沿った事業運営を行うために、対象会社と連携し新たな取り組みやPR等について検討されたい。

## <参 考 資 料>

### 1 株式会社 夢こんだの概要

#### (1) 設立及び目的

- ① 名 称 株式会社 夢こんだ
- ② 設立年月日 平成 15 年 7 月 31 日
- ③ 目 的 住民の健康福祉の増進及び農林業の振興に寄与するために設置された篠山市  
こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の管理・運営を図ることを目的としている。

#### (2) 沿 革

平成15年7月 篠山市、丹波ささやま農業協同組合、篠山市商工会、その他個人等の出資により設立。資本金30,000千円（篠山市15,000千円）

#### (3) 事務所所在地

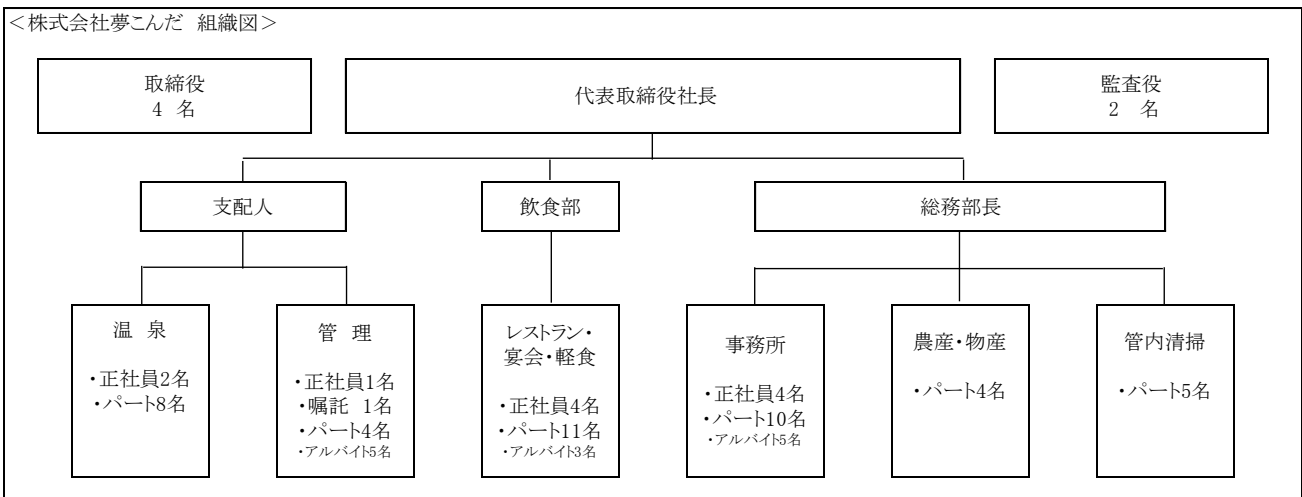
篠山市今田町今田新田 21 番地 10

#### (4) 資 本

- ① 資本金 30,000,000 円（うち篠山市 50.0%出資）
- ② 出資者内訳
  - ・篠山市 15,000,000 円
  - ・丹波ささやま農業協同組合 4,000,000 円
  - ・篠山市商工会 2,000,000 円
  - ・その他個人等 9,000,000 円

#### (5) 役員及び職員（平成 29 年 7 月 1 日現在・従業員数は 3 月 31 日現在）

- ① 代表取締役社長 1 名
- ② 取締役 4 名
- ③ 監査役 2 名
- ④ 従業員 67 名（正社員 11 名、嘱託 1 名、パート 42 名、アルバイト 13 名）



## (6) 本市と対象会社との関係

### ① 出資について

対象会社の資本金は30,000千円であり、本市は、15,000千円（出資率50.0%）を出資している。また、本市以外の出資者は、丹波ささやま農業協同組合が4,000千円、篠山市商工会が2,000千円、その他個人等が9,000千円である。

### ② 公の施設の指定管理者委託について

対象会社を平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間、こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の指定管理者として指定している。なお、こんだ薬師温泉ぬくもりの郷は、利用料金制を採用し利用料金収入で管理運営が行われているため指定管理料の支出はない。

## 2 対象会社の事業目的

### (1) 事業の目的

対象会社の事業の目的は対象会社定款第2条に規定されており、その内容は次のとおりである。

- ① 浴場、売店、休憩施設、食堂及びこれに付帯する施設の管理運営の受託に関する業務
- ② 公園、農園、緑地及び庭園の管理の受託に関する業務
- ③ 公衆浴場及び遊技場の営業に関する業務
- ④ ホテル、旅館の営業に関する業務
- ⑤ 飲食店の営業に関する業務
- ⑥ 陶芸教室の経営営業に関する業務
- ⑦ マッサージ業の営業に関する業務
- ⑧ 民芸品、食料品、酒類、清涼飲料水、タバコ、日用雑貨の販売に関する業務
- ⑨ 農作業体験に関する業務
- ⑩ 体験農園の紹介に関する業務
- ⑪ 農業技術指導に関する業務
- ⑫ 健康管理指導に関する業務
- ⑬ 農林産物の栽培に関する業務
- ⑭ 農林水畜産物の加工品及び特産品の開発、加工、製造、PRのための企画及び販売、及び受託に関する業務
- ⑮ 地場産品の開発、加工、PRのための企画、運営及び受託に関する業務
- ⑯ 各種イベントの企画、運営及び受託に関する業務
- ⑰ 旅行、観光の斡旋に関する業務
- ⑱ バスの運行に関する業務
- ⑲ 前号に付帯し、又は付随する一切の業務

## 3 決算の状況

対象会社の決算は、中小企業の会計に関する基本要領により作成されており、経営成績及び財政状態は次のとおりである。なお、対象会社の会計年度は4月1日から翌年3月31日までである。

(1) 経営成績

企業の一会計期間内の経営成績を表す計算書類である損益計算書から、過去2ヶ年の経営成績と比較すると次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度 (第 14 期) H28. 4. 1～H29. 3. 31			平成 27 年度 (第 13 期) H27. 4. 1～H28. 3. 31		平成 26 年度 (第 12 期) H26. 4. 1～H27. 3. 31
	金 額	前年度増減	前年度増減比	金 額	前年度増減比	金 額
売上高	297,876,424	△ 16,457,123	△ 5.2	314,333,547	△ 2.0	320,726,527
サービス売上高	108,676,296	△ 2,082,760	△ 1.9	110,759,056	0.2	110,578,510
商品売上高	179,566,042	△ 14,421,862	△ 7.4	193,987,904	△ 3.2	200,379,860
製品売上高	5,586,201	△ 56,828	△ 1.0	5,643,029	△ 4.0	5,877,561
手数料収入	4,123,020	118,421	3.0	4,004,599	1.6	3,942,438
売上値引・戻り高	△ 75,135	△ 14,094	23.1	△ 61,041	△17.7	△ 51,842
売上原価	112,031,611	△ 6,788,192	△ 5.7	118,819,803	△ 3.9	123,605,351
期首たな卸高	2,539,467	615,840	32.0	1,923,627	△ 36.1	3,009,939
商品仕入高	96,018,159	△ 7,810,029	△ 7.5	103,828,188	△ 0.8	104,630,545
外注委託費	9,784,725	△ 95,629	△ 1.0	9,880,354	△ 17.0	11,907,525
切手小包原価	56,226	△ 18,297	△ 24.6	74,523	35.7	54,902
当期製品製造原価	5,675,003	22,425	0.4	5,652,578	△ 4.6	5,926,067
期末たな卸高	2,041,969	△ 497,498	△ 19.6	2,539,467	32.0	1,923,627
売上総利益	185,844,813	△ 9,668,931	△ 4.9	195,513,744	△ 0.8	197,121,176
販売費及び一般管理費	177,475,578	△ 19,769,567	△ 10.0	197,245,145	△ 11.6	223,188,035
営業利益 (△損失)	8,369,235	10,100,636	583.4	△ 1,731,401	93.4	△ 26,066,859
営業外収益	14,603,657	△ 11,627,982	△ 44.3	26,231,639	△ 17.6	31,847,967
受取利息	324	△ 2,085	△ 86.6	2,409	52.2	1,583
受取配当金	600	0	0.0	600	0.0	600
雑収入	14,602,733	△ 11,625,897	△ 44.3	26,228,630	△ 17.6	31,845,784
営業外費用	7,244,758	△ 309,628	△ 4.1	7,554,386	△ 4.4	7,902,988
支払利息	1,158,856	△ 289,774	△ 20.0	1,448,630	△ 8.5	1,582,453
クレジット手数料	384,370	21,921	6.0	362,449	△ 17.4	438,844
繰延資産償却	5,549,685	△ 82,297	△ 1.5	5,631,982	△ 3.4	5,828,436
雑損失	151,847	40,522	36.4	111,325	109.0	53,255
経常利益 (△損失)	15,728,134	△ 1,217,718	△ 7.2	16,945,852	898.6	△ 2,121,880
特別利益	0	0	—	0	—	0
特別損失	0	△ 2,460,490	皆減	2,460,490	298.1	618,019
固定資産除却損	0	△ 2,460,490	皆減	2,460,490	298.1	618,019
税引前当期純利益 (△損失)	15,728,134	1,242,772	8.6	14,485,362	628.7	△ 2,739,899
法人税、住民税及び事業税	4,515,866	3,944,443	690.3	571,423	178.2	205,434
当期純利益 (△損失)	11,212,268	△ 2,701,671	△ 19.4	13,913,939	572.4	△ 2,945,333



平成 28 年度売上高 297,876,424 円に対し、売上原価 112,031,611 円と販売費及び一般管理費 177,475,578 円を差引した営業利益は 8,369,235 円となっており、前年度営業利益と比較すると 10,100,636 円黒字が増加している。営業利益の増加は、売上高が 16,457,123 円減少したが、売上原価が 6,788,192 円減少したことや販売費及び一般管理費が 19,769,567 円減少したことが要因である。なお、営業利益に営業外収益 14,603,657 円、営業外費用 7,244,758 円を加減した税引前当期純利益は 15,728,134 円であり、法人税、住民税及び事業税を差引いた当期純利益は 11,212,268 円となり、前年度と比較すると 2,701,671 円減少している。

## (2) 財政状態

企業の決算日時点の財政状態を表す計算書類である貸借対照表から、過去 2 ヶ年の財政状態と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度 (第 14 期) H29. 3. 31			平成 27 年度 (第 13 期) H28. 3. 31		平成 26 年度 (第 12 期) H27. 3. 31
	金 額	前年度増減	前年度増減比	金 額	前年度増減比	金 額
流動資産	38,751,839	△ 3,304,349	△ 7.9	42,056,188	129.8	18,302,265
現金及び預金	30,089,978	△ 2,555,969	△ 7.8	32,645,947	207.7	10,610,515
売掛金	1,284,085	△ 1,877,668	△ 59.4	3,161,753	88.2	1,680,230
カード売掛金	360,317	72,858	25.3	287,459	43.3	200,571
たな卸資産	4,529,960	△ 268,516	△ 5.6	4,798,476	10.3	4,352,033
前払費用	264,072	△ 36,477	△ 12.1	300,549	△ 5.5	318,204
未収入金	1,646,866	1,646,866	皆増	0	-	0
立替金	497,691	△ 285,443	△ 36.4	783,134	△ 26.2	1,061,842
預け金	78,870	0	0.0	78,870	0.0	78,870
固定資産	78,554,268	△ 9,415,803	△ 10.7	87,970,071	△ 12.3	100,331,094
有形固定資産	27,010,882	△ 3,511,637	△ 11.5	30,522,519	△ 19.4	37,870,762
建物	17,797,020	△ 1,663,625	△ 8.5	19,460,645	△ 7.9	21,124,270
構築物	1,098,804	△ 277,424	△ 20.2	1,376,228	△ 55.9	3,118,494
機械、装置	278,089	△ 55,751	△ 16.7	333,840	△ 54.6	735,393
車両運搬具	68,813	△ 46,064	△ 40.1	114,877	△ 92.4	1,503,176
工具、器具、備品	898,758	△ 346,297	△ 27.8	1,245,055	△ 35.3	1,923,495
建物付属設備	6,869,398	△ 1,122,476	△ 14.0	7,991,874	△ 14.1	9,306,934
一括償却資産	0	0	-	0	皆減	159,000
無形固定資産	146,369	△ 100,481	△ 40.7	246,850	△ 28.9	347,331
水道施設設置負担金	95,219	△ 23,760	△ 20.0	118,979	△ 16.6	142,739
ソフトウェア	51,150	△ 76,721	△ 60.0	127,871	△ 37.5	204,592
投資その他の資産	51,397,017	△ 5,803,685	△ 10.1	57,200,702	△ 7.9	62,113,001
出資金	20,000	0	0.0	20,000	100.0	10,000

差入保証金	10,000	△ 4,000	△ 28.6	14,000	0.0	14,000
敷金	0	△ 250,000	皆減	250,000	0.0	250,000
長期前払費用	51,367,017	△ 5,549,685	△ 9.8	56,916,702	△ 8.0	61,839,001
資産合計	117,306,107	△ 12,720,152	△ 9.8	130,026,259	9.6	118,633,359
流動負債	44,427,753	△ 10,193,420	△ 18.7	54,621,173	18.4	46,141,680
買掛金	10,094,312	△ 1,489,678	△ 12.9	11,583,990	3.5	11,195,830
短期借入金	0	△ 8,000,000	皆減	8,000,000	皆増	0
1年以内返済長期借入金	13,739,000	△ 2,264,532	△ 14.2	16,003,532	7.3	14,909,482
未払金	11,519,300	847,676	7.9	10,671,624	16.3	9,174,938
未払費用	1,314,731	△ 348,633	△ 21.0	1,663,364	△ 27.2	2,284,881
未払法人税等	4,230,400	3,659,500	641.0	570,900	178.5	205,000
未払消費税等	1,208,600	△ 2,534,200	△ 67.7	3,742,800	△ 34.6	5,721,800
前受金	267,378	70,677	35.9	196,701	93.3	101,739
預かり金	2,054,032	△ 105,814	△ 4.9	2,159,846	△ 14.9	2,538,798
仮受金	0	△ 28,416	皆減	28,416	208.5	9,212
固定負債	31,712,000	△ 13,739,000	△ 30.2	45,451,000	△ 19.5	56,451,532
長期借入金	31,712,000	△ 13,739,000	△ 30.2	45,451,000	△ 6.2	48,451,532
役員借入金	0	0	-	0	皆減	8,000,000
負債合計	76,139,753	△ 23,932,420	△ 23.9	100,072,173	△ 2.5	102,593,212
株主資本	41,166,354	11,212,268	37.4	29,954,086	86.7	16,040,147
資本金	30,000,000	0	0.0	30,000,000	0.0	30,000,000
利益剰余金	11,166,354	11,212,268	24,420.2	△ 45,914	99.7	△ 13,959,853
利益準備金	150,000	0	0.0	150,000	0.0	150,000
その他利益剰余金	11,016,354	11,212,268	5,723.1	△ 195,914	98.6	△ 14,109,853
自己株式	0	0	-	0	-	0
純資産合計	41,166,354	11,212,268	37.4	29,954,086	86.7	16,040,147
負債・純資産合計	117,306,107	△ 12,720,152	△ 9.8	130,026,259	9.6	118,633,359

平成28年度決算における資産の合計は117,306,107円で、前年度に比べ12,720,152円(9.8%)の減少となっている。資産の内訳は、流動資産(現金預金、たな卸資産等)38,751,839円と固定資産(建物、工具・器具・備品等)78,554,268円である。流動資産は前年度に比べ3,304,349円(7.9%)の減少、固定資産も前年度に比べ9,415,803円(10.7%)の減少となっている。負債の合計は76,139,753円で前年度に比べ23,932,420円(23.9%)の減少となっている。負債の内訳は、流動負債(買掛金、未払費用等)44,427,753円と固定負債(長期借入金)31,712,000円である。流動負債は前年度に比べ10,193,420円(18.7%)の減少、固定負債も前年度に比べ13,739,000円(30.2%)の減少となっている。純資産の合計は41,166,354円で前年度に比べ11,212,268円(37.4%)の増加となっている。利益剰余金は平成27年度末の△45,914円から当期純利益11,212,268円を加算した11,166,354円となり、結果、株主資本は41,166,354円である。

### (3) 経営分析

項目	算式	H28	H27	平均値	備考
自己資本比率	自己資本÷総資産×100	35.1	23.0	29.9	企業の財務体質が安定しているかを表す指標であり、比率が高いほど、財務の安全度が高いと判断できる。
流動比率	流動資産÷流動負債×100	87.2	77.0	127.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもの。200%以上が理想である。
売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	62.4	62.2	31.5	利益率（マージン率）が高いかどうかを示す比率
売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	5.3	5.4	2.7	企業の正常な収益力を表す指標で、比率が高いほど効率の良い経営を行っていると考えられる。

※ 経営分析の平均値は、平成28年度中小企業実態基本調査（生活関連サービス業・娯楽業欄）による。（中小企業庁資料）

経営分析から判断される点としては、自己資本比率については35.1%と平均値を上回っており、財務の安全性については問題がない状況にあると考えられる。流動比率については、87.2%と平均値を大きく下回っており、短期的な支払い能力について問題がある状況と考えられる。売上高総利益率については、62.4%と平均値を大きく上回っている。これは、対象会社については浴場業だけでなくレストランや特産品の販売など多業種にわたっていることが要因と考えられる。売上高経常利益率については、5.3%と平均値を上回っており収益性について問題がなく、効率の良い経営を行っていると考えられる。

## 4 出資金、指定管理等の状況

### (1) 出資金

この出資金は、篠山市こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の管理・運営を図ることを目的として出資されたものであり、平成15年7月に資本金30,000,000円の第3セクター方式の株式会社を設立された。出資状況は本市15,000,000円、丹波ささやま農業協同組合4,000,000円、篠山市商工会2,000,000円、その他個人等9,000,000円である。本市の出資金については出資証明書が会計課で保管されており、あわせて、歳入歳出決算書の出資による権利の中で表示されている。また、市長から地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき議会へ対象会社の経営状況を説明する書類が提出されており、そのことは平成29年第110回篠山市議会定例会において報告されている。

## (2) 公の施設の指定管理者受託

こんだ薬師温泉ぬくもりの郷は、平成26年度から平成30年度まで対象会社が指定管理者として施設管理を行うこととなっており、篠山市こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の管理に関する基本協定書により、利用料金制を採用しその料金収入で管理運営を行っている。この施設は平成16年2月1日にオープンし、薬師温泉館（こんだ薬師温泉施設）は丹波焼陶板風呂、丹波石岩風呂、露天風呂、サウナ、水風呂、休憩コーナーがあり、食材供給館（農林水産物直売・食材供給施設）にはレストラン、宴会場、特産品直売コーナー、野菜市コーナーがある。また、農産物加工館（農林水産物処理加工施設）は豆腐加工室、豆腐体験室、アイスクリーム加工室、ゴボウ加工室、研修室を有している。

こんだ薬師温泉ぬくもりの郷利用者数

(単位：人)

項目	平成28年度（14期）	平成27年度（13期）	平成26年度（12期）
温泉	167,056	169,440	176,948
売店	32,848	37,267	36,133
軽食	58,479	61,914	63,201
レストラン、宴会場	10,582	10,001	13,526
農産物	45,734	44,849	46,512
マッサージ	3,646	3,601	3,934
利用者数計	318,345	327,072	340,254

※対象会社提出資料より

## (3) 公の施設の指定管理者委託事務

こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の指定管理事務については、商工観光課が行っており篠山市こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の管理に関する基本協定書に基づき利用料金等指定管理者の収入をもって管理運営業務に係る経費を賄うこととし、市からの指定管理料の支払いはしていない。

指定管理事務の状況

年月日	内容	備考
平成26年3月25日	議会の議決	平成26年第93回篠山市議会定例会
	指定の告示	
平成26年4月1日	篠山市こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の管理に関する基本協定書の締結	平成26年4月1日～平成31年3月31日（5年間）
平成27年3月31日	事業報告書（平成26年度）	指定管理者の手続きに関する条例の規定に基づく
平成28年3月31日	事業報告書（平成27年度）	指定管理者の手続きに関する条例の規定に基づく
平成29年5月30日	事業報告書（平成28年度）	指定管理者の手続きに関する条例の規定に基づく